

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年10月15日
【四半期会計期間】	第126期第2四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）
【会社名】	株式会社近鉄百貨店
【英訳名】	Kintetsu Department Store Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 秋田 拓士
【本店の所在の場所】	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号
【電話番号】	(06)6624-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 業務本部長 泉川 邦充
【最寄りの連絡場所】	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号
【電話番号】	(06)6624-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 業務本部長 泉川 邦充
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期 第2四半期連結 累計期間	第126期 第2四半期連結 累計期間	第125期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年8月31日	自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高 (百万円)	139,509	139,298	282,700
経常利益 (百万円)	2,202	2,071	5,478
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,909	1,622	4,853
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,607	1,411	4,305
純資産額 (百万円)	34,072	37,372	36,769
総資産額 (百万円)	129,050	130,990	129,256
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	47.30	40.19	120.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.4	28.5	28.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,483	9,531	10,046
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,409	3,447	5,493
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,491	5,328	4,519
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,079	4,286	3,530

回次	第125期 第2四半期連結 会計期間	第126期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.38	17.51

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2019年3月1日~2019年8月31日)のわが国経済は、貿易摩擦を巡る不確実性の高まりを受け、輸出や生産に力強さを欠きながらも、雇用、所得環境の改善や個人消費の持ち直しを背景に緩やかな回復基調をたどりました。

百貨店業界におきましては、訪日外国人の買物需要による下支えに加え、引き続きラグジュアリーブランドや輸入時計など高額商品が好調を維持したものの、長梅雨による低温多雨及び台風、大雨等の自然災害の影響もあり売上高は低調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは「中期経営計画(2018年度-2020年度)」に基づき、「共創型マルチディベロッパーへの改革」を経営コンセプトとする諸施策を着実に実行し、各事業にわたり収益力の向上に懸命に努力を傾けました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

百貨店業

百貨店業におきましては、中期経営計画に掲げる「あべの・天王寺エリアの魅力最大化」に向け、あべのハルカス近鉄本店2階化粧品・婦人洋品のフロアをはじめとする大規模改装に着手するとともに、隣接するH o o p各階における改装を実施しました。また、a n dに新設した「成城石井」には、関西では初めてカフェ&バースペースを併設するなど上質なライフスタイルを提案する店舗へのリニューアルを進めました。

次に、「地域共創型百貨店」の確立に向け地域深耕の取組みを一層推し進め、奈良店では、地域産品を発掘・育成・発信する新コーナー「大和路 暮らしの間」を設置し、奈良の上質な暮らしを提案する品揃えの強化に取り組むとともに、地域コミュニティづくりと子育てファミリー層の来店促進を目的に各種イベントを開催できる「ベビーガーデン」をオープンしました。橿原店では、「大和路ショップ」を新設するなど食料品売場を中心とする改装を実施するほか、東大阪店におきましても11年ぶりとなる改装を実施し、郊外店の構造改革にも引き続き注力いたしました。

さらに、百貨店事業以外での収益拡大を目指し、地域商社事業や越境E C事業におきましても販路の拡大に精力的に取り組まれました。

このほか、当社が持続的成長を続けるためには、環境・社会課題への積極的な取組みが不可欠であるとの認識の下、衣料品回収を全国的に展開する「BRINGプロジェクト」に参画するほか、あべのハルカス近鉄本店では、資源を再利用するだけでなく元の製品より価値の高いモノに再生する企画「UP!CYCLE WEEK」を初めて開催し、多くのお客様から賛同・協力をいただきました。

これらの諸施策を推進いたしました。各店舗において百貨店売場とテナント運営による専門店区画の融合を進めた影響により売上高は127,514百万円(前年同期比0.8%減)にとどまりました。営業利益につきましては、基幹システムの更新に伴う減価償却費の負担が増加したため、1,620百万円(同18.6%減)となりました。

卸・小売業

卸・小売業におきましては、株式会社ジャパンフーズクリエイティブの鮮魚販売が好調に推移した一方で、株式会社シュテルン近鉄が輸入自動車販売の競争激化を受け減収となったため、売上高は7,261百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益は82百万円(同11.4%減)となりました。

内装業

内装業におきましては、株式会社近創で大工工事受注があったことにより、売上高は2,756百万円(前年同期比52.5%増)、営業利益は349百万円(同6.4%増)となりました。

その他事業

その他事業におきましては、売上高は1,766百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は225百万円（同72.2%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は139,298百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は2,147百万円（同13.6%減）、経常利益は2,071百万円（同6.0%減）となりました。これに固定資産除却損等270百万円、減損損失141百万円を特別損失に計上し、法人税等を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は1,622百万円（同15.0%減）となりました。

（2）財政状態の状況

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,733百万円増加し130,990百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,130百万円増加し93,617百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ603百万円増加し37,372百万円となりました。この結果、自己資本比率は28.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ755百万円増加し4,286百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益の計上や減価償却費、仕入債務の増加などにより9,531百万円の収入（前年同期は7,483百万円の収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、改装に伴う有形固定資産の取得による支出などにより3,447百万円の支出（前年同期は3,409百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金の返済などにより5,328百万円の支出（前年同期は4,491百万円の支出）となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,437,940	40,437,940	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	40,437,940	40,437,940	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日	-	40,437,940	-	15,000	-	5,000

(5)【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
近鉄グループホールディングス株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	25,487	63.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (りそな銀行再信託分・近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,445	3.57
株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町2丁目2番2号	1,296	3.21
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15番2号	1,296	3.20
株式会社きんでん	大阪市北区本庄東2丁目3番41号	1,288	3.19
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4丁目1番13号	776	1.92
近鉄共栄持株会	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号	728	1.80
株式会社近鉄エクスプレス	東京都港区港南2丁目15番1号	515	1.27
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	500	1.23
株式会社南都銀行	奈良県奈良市橋本町16番地	294	0.72
計	-	33,628	83.28

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切捨表示しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(りそな銀行再信託分・近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)の所有株式は、近畿日本鉄道株式会社が所有していた当社株式を株式会社りそな銀行に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたもので、議決権行使の指図権は近畿日本鉄道株式会社に留保されております。
3. 近鉄共栄持株会は、当社の取引先企業で構成されている持株会であります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,361,600	403,616	-
単元未満株式	普通株式 15,740	-	-
発行済株式総数	40,437,940	-	-
総株主の議決権	-	403,616	-

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)近鉄百貨店	大阪市阿倍野区阿倍野筋 1丁目1番43号	60,600	-	60,600	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,530	4,286
受取手形及び売掛金	11,240	12,348
商品及び製品	7,600	7,694
仕掛品	740	635
原材料及び貯蔵品	30	31
その他	4,373	5,345
貸倒引当金	26	26
流動資産合計	27,490	30,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	46,038	45,420
土地	27,068	27,060
その他(純額)	3,173	3,591
有形固定資産合計	76,280	76,072
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3,657	3,392
敷金及び保証金	10,557	9,886
退職給付に係る資産	3,061	3,105
その他	5,090	5,299
貸倒引当金	46	43
投資その他の資産合計	22,320	21,642
固定資産合計	101,766	100,676
資産合計	129,256	130,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,696	24,503
短期借入金	11,774	9,264
未払法人税等	523	390
商品券	8,805	9,042
預り金	27,982	29,750
賞与引当金	384	371
商品券等引換損失引当金	6,754	6,645
その他	5,862	5,699
流動負債合計	82,783	85,667
固定負債		
長期借入金	4,938	3,102
退職給付に係る負債	483	500
資産除去債務	306	311
その他	3,975	4,036
固定負債合計	9,703	7,950
負債合計	92,487	93,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	8,990	8,990
利益剰余金	11,622	12,437
自己株式	85	85
株主資本合計	35,527	36,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	774	554
退職給付に係る調整累計額	467	475
その他の包括利益累計額合計	1,241	1,030
純資産合計	36,769	37,372
負債純資産合計	129,256	130,990

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 3月 1日 至 2018年 8月 31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 3月 1日 至 2019年 8月 31日)
売上高	139,509	139,298
売上原価	106,473	106,670
売上総利益	33,035	32,627
販売費及び一般管理費	30,550	30,480
営業利益	2,485	2,147
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	50	51
未請求債務整理益	486	471
その他	100	196
営業外収益合計	638	720
営業外費用		
支払利息	62	50
商品券等引換損失引当金繰入額	505	491
固定資産撤去費用	71	121
その他	281	133
営業外費用合計	921	796
経常利益	2,202	2,071
特別損失		
固定資産除却損等	275	270
減損損失	-	141
特別損失合計	275	412
税金等調整前四半期純利益	1,927	1,658
法人税、住民税及び事業税	239	228
法人税等調整額	222	192
法人税等合計	17	35
四半期純利益	1,909	1,622
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,909	1,622

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	1,909	1,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	304	220
退職給付に係る調整額	1	8
その他の包括利益合計	302	211
四半期包括利益	1,607	1,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,607	1,411

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,927	1,658
減価償却費	2,739	2,932
減損損失	-	141
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	3
賞与引当金の増減額(は減少)	56	13
商品券等引換損失引当金の増減額(は減少)	89	108
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8	16
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	39	32
受取利息及び受取配当金	52	52
支払利息	62	50
固定資産除却損等	368	318
売上債権の増減額(は増加)	573	1,107
たな卸資産の増減額(は増加)	330	93
仕入債務の増減額(は減少)	1,921	3,807
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,495	2,415
その他	179	225
小計	7,954	9,891
利息及び配当金の受取額	52	53
利息の支払額	67	51
法人税等の支払額	456	361
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,483	9,531

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,376	3,156
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	26
有形固定資産の除却による支出	495	577
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却による収入	11	-
長期貸付金の回収による収入	9	6
敷金及び保証金の差入による支出	0	0
敷金及び保証金の回収による収入	21	21
資産除去債務の履行による支出	23	-
その他	446	236
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,409	3,447
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,024	2,360
長期借入れによる収入	700	-
長期借入金の返済による支出	3,011	1,986
配当金の支払額	-	805
その他	155	176
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,491	5,328
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	418	755
現金及び現金同等物の期首残高	3,497	3,530
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,079	4,286

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
給料及び手当	6,482百万円	6,348百万円
退職給付費用	379百万円	380百万円
賞与引当金繰入額	138百万円	68百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	3百万円
賃借料	6,283百万円	6,270百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金勘定	3,079百万円	4,286百万円
現金及び現金同等物	3,079百万円	4,286百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	807	20.00	2019年2月28日	2019年5月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店業	卸・小売業	内装業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	128,541	7,277	1,807	1,881	139,509	-	139,509
セグメント間の 内部売上高又は振替高	60	1,829	1,684	1,813	5,388	5,388	-
計	128,602	9,107	3,492	3,695	144,897	5,388	139,509
セグメント利益	1,989	93	328	130	2,542	56	2,485

(注)1.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店業	卸・小売業	内装業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	127,514	7,261	2,756	1,766	139,298	-	139,298
セグメント間の 内部売上高又は振替高	43	1,836	1,617	2,069	5,566	5,566	-
計	127,557	9,097	4,373	3,836	144,865	5,566	139,298
セグメント利益	1,620	82	349	225	2,277	130	2,147

(注)1.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純利益	47.30円	40.19円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,909百万円	1,622百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	1,909百万円	1,622百万円
普通株式の期中平均株式数	40,377千株	40,377千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月15日

株式会社近鉄百貨店
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 安弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 智則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄百貨店の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社近鉄百貨店及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。